

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 5 月 27 日現在

機関番号：32808

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730579

研究課題名（和文） 犯罪被害者に対する社会的偏見が暗数化に及ぼす影響

研究課題名（英文） The Influence of Social Prejudice on Low Reporting Rates of the Crime Victims.

研究代表者

稲本 絵里（INAMOTO ERI）

白梅学園大学・子ども学部・助教

研究者番号：60406808

研究成果の概要（和文）：

本研究では、犯罪被害の暗数化の一因として指摘されている社会的偏見について実態調査をおこなった。一般的に、重大な犯罪被害を受けた人は警察に届け出るであろうと考えている人が多かったが、実際には強姦など重大な犯罪の被害者が自ら警察に届け出て支援を求めることが難しい現状が知られていない可能性が示唆された。一方で、被害に遭い支援を求めた人も、一般の人も、社会で被害者支援が十分に行き届いていないこと、メディアでの被害者に関する情報の扱われ方が重要であることについては共通に認識されていることが示された。今後は、社会的偏見も含め、被害者がおかれている現状についての正確な情報発信、および支援要請に関する心理教育が必要である。

研究成果の概要（英文）：

This study is about social prejudice for crime victims that have influence on decision making of not to report to the police. Generally, people imagine that victims of severe crime are supposed to report what they experienced to the police. But, it is commonly unknown the difficulties of reporting to the police and asking for help for the crime victims. It is suggested that many people recognize that support system for crime victims is insufficient and is needed more. We need to discuss how we know the true information about the crime victims, and how we spread the psychological education about the effective help-seeking.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総 計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：犯罪被害・暗数・社会的偏見・心理教育

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成 19・20 年度の科学研究費補助金若手研究 B（19730438）の助成を受けて

実施した『犯罪被害の暗数化の要因に関する研究』をもとに、さらに「社会的偏見」に焦点を絞って議論を発展させるものである。

これまでの文献研究および調査研究では、多くの犯罪被害者が警察に届け出ない、すなわち暗数化してしまう要因として、被害者の心理的負担、警察への不信、情報不足、社会的偏見などが示された。特に性暴力被害者は心理的負担が大きく、いわゆる「強姦神話」と呼ばれる誤った社会通念の根強い影響も示唆されたが、これまで日本ではどのような社会的偏見がどのくらい支持されているのかについて、具体的に検討された報告がない。また、誤った情報やイメージによって、被害を受けても自分が被害者だという認識に至らないことが多いため、正しい情報提供や教育の機会が必要であることも浮き彫りとなってきた。

そこで、本研究では、警察への届出を阻む要因の一つとなっている「被害者に対する社会的偏見」について、(1) わが国で犯罪被害者支援に携わっている支援者を通して見た、支援を要請してきた人の意識調査、(2) 一般の人を対象にした、インターネットによる意識調査をそれぞれ実施し、現状を把握する。これらの結果から、社会的偏見と暗数の関係を見直し、犯罪被害者支援の充実化のための検討をおこないたい。

2. 研究の目的

本研究は、犯罪被害者の多くが警察等捜査機関に届け出ず、暗数（統計上には表れない数）となり、必要な支援が受けられない要因の一つとして指摘されている「被害者に対する社会的偏見」について実態を調査する目的で実施する。

3. 研究の方法

(1) 支援者対象調査

（対象）わが国で犯罪被害者支援に携わっている支援者（各都道府県の弁護士会犯罪被害者支援委員会、民間支援団体、女性センター、婦人相談所の支援者）。

（調査期間）2009年2～3月、2010年11～12月。

（手続き）各都道府県の弁護士会犯罪被害者支援委員会、民間支援団体、女性センター、婦人相談所に、マークシート式の自記式質問紙を郵送し、同意の得られた個人から郵送で回収した。返信は787名（男性194名、女性567名、不明26名）。弁護士185名、医師0名、看護師7名、精神保健福祉士3名、臨床心理士13名、民間支援団体相談員188名、女性センター相談員141名、婦人相談所相談員107名、その他98名、不明45名であった。支援者の現場経験を通して、支援を求めることのできた被害者はどのような考えをもっているのかについて、犯罪被害に関する社会的偏見項目等（Gerger, et al., 2007, 稲本, 2008, 稲本・クスマノ, 2009）を用いて調査

した。

（調査内容）(A) 恋愛関係や性暴力等の犯罪被害に対する社会的偏見項目（20項目）（稲本, 2008, 稲本・クスマノ, 2009）では、「恋愛関係について、あるいは身体的・精神的・性的な暴力について、世間で広く知れ渡り、共有されていると言われる考え方について、支援者としての経験から、被害に受けて相談に来た人はそのように考えていると思いますか」という問いに対して、「1=そう思わない」～「4=そう思う」の4段階で回答を求めた。(B) 性暴力に関する「神話」をどのくらい受けいれているかを測定する Gerger 他（2007）による AMMSA (Acceptance of Modern Myths about Sexual Aggression)（30項目）を日本語訳した項目について、「支援者としての経験から、被害を受けて相談に来た人はそのように考えていると思いますか」という問いに、「1=まったく同意しない」～「7=完全に同意する」の7段階で回答を求めた。その他、年齢や性別等のフェイスシート等について記入を求めた。

(2) 一般の人対象調査

（対象）わが国在住の一般の人。居住地域（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）×年齢（20代、30代、40代、50代、60代以上）×性別（男性、女性）の計800名を対象とした。

（調査期間）2010年2～3月。

（手続き）インターネット調査会社を通じて、回答意思のある人のみを対象として調査を実施した。

（調査内容）支援者対象調査と同様の（A）犯罪被害に対する社会的偏見項目（20項目）、AMMSA（30項目）を用いた。その他、年齢や性別等のフェイスシート等について記入を求めた。

4. 研究成果

(1) 支援者対象調査

(A) 恋愛関係や性暴力等の犯罪被害に対する社会的偏見項目

欠損値のない693名のデータについて平均値を算出したところ、「そう思う」という回答が多かった項目は、「恋人なら、いつでも連絡がとれるようにするのは当然だ（2.61）」、「他の用事があれば恋人に前もって知らせておくのは当然だ（2.60）」、「優しく何でも受け入れてあげることが、愛されるコツだ（2.60）」、「他の異性と話したりするのを嫌がるのは、恋人ならば当然だ（2.57）」等であった。

「そう思わない」が多かったものは、「日本では、性暴力被害は少ない（1.96）」、「性暴力（とくに強姦）の加害者のほとんどが、見知らぬ人である（1.97）」、「性暴力（とく

に強姦)は、暗い夜道(野外)で起きるものだ(2.04)」、「恋人や友人など知り合いからの暴力(性暴力)は、犯罪ではない(2.04)」等であった。

(B) AMMSA

欠損値のない689名について、「同意する」が多かったものは、「アルコールはしばしば、男性が女性を強姦するときの原因となる(4.51)」、「今日、強姦の多くはメディアによる性的描写が部分的に原因となっており、これが加害者の潜在的な性的衝動を駆り立てている(4.47)」、「性的接触にいたるとき、女性は男性にリードしてもらいたいと期待する(4.42)」等であった。

「同意しない」が多かった項目は、「今日、女性に対して実際に性暴力を振るった男性は、正当に罰せられている(1.98)」、「今日、強姦の後、女性は十二分な支援を受けられる(2.19)」、「真偽のうたがわしい性暴力の被害者について心配するのではなく、環境破壊のようなより緊急の問題に、社会はもっと注意を向けるべきである(2.29)」、「今日、性暴力の被害者が、女性用シェルター、治療の提供、サポートグループのような十分な支援を受けている(2.33)」等であった。

(2) 一般の人対象調査

(A) 恋愛関係や性暴力等の犯罪被害に対する社会的偏見項目

「そう思う」が多かった項目は、「重大な犯罪被害を受けた人は、警察に届け出る(3.05)」、「性暴力(とくに強姦)は、異常な男性の犯罪だ」、「他の用事があれば恋人に前もって知らせておくのは当然だ(2.83)」、「性暴力は、男性の性的欲求不満によるものだ(2.81)」等であった。

「そう思わない」という回答が多かったのは、「恋人や友人など知り合いからの暴力(性暴力)は、犯罪ではない(1.41)」、「男性なら、多少たたいたりするのはよくあることだ(1.54)」、「恋人がいることで、周りから一人前と認められる(1.81)」、「メールチェックや友だちづきあいの制限も、恋人なら仕方ない(1.83)」等であった。

(B) AMMSA

「同意する」が多かった項目は、「性的接触にいたるとき、女性は男性にリードしてもらいたいと期待する(4.74)」、「アルコールはしばしば、男性が女性を強姦するときの原因となる(4.53)」、「今日、強姦の多くはメディアによる性的描写が部分的に原因となっており、これが加害者の潜在的な性的衝動を駆り立てている(4.38)」、「女性は恥ずかしそうに振舞うのが好きである。これは、女性がセックスをしたくないことを意味して

いるわけではない(4.30)」等であった。

「同意しない」が多かったものは、「女性が、夜に“暗い路地”を通るくらい不注意であつたら、強姦されたとしても、ある程度は非難されるだろう(2.97)」、「今日、女性に対して実際に性暴力を振るった男性は、正当に罰せられている(3.07)」、「今日、強姦の後、女性は十二分な支援を受けられる(3.10)」、「今日、性暴力の被害者が、女性用シェルター、治療の提供、サポートグループのような十分な支援を受けている(3.27)」、「女性は、関係がうまくいかなかった報復をするためだけに、夫を夫婦間レイプで告訴する(3.28)」等であった。

(3) 支援者を通して見た支援要請をした被害者と一般の人との比較

(A) 恋愛関係や性暴力等の犯罪被害に対する社会的偏見項目

支援者を通して見た支援要請をした被害者(最小平均値 1.96~最大平均値 2.61)よりも、一般の人(最小平均値 1.41~最大平均値 3.05)のほうが、恋愛関係や性暴力等の犯罪被害に関して偏った見方をする傾向にばらつきがあった。支援要請をした被害者のほうが、恋愛関係や性暴力等の犯罪被害について偏りの少ない考え方をもっている可能性がある。

一般の人の中では、「重大な犯罪被害を受けた人は、警察に届け出る」という項目について、最も「そう思う」人が多かったが、実際には強姦などの重大な犯罪の被害者が警察に届け出て支援を求めることは極めて難しく、暗数が多いことが指摘されており、社会全体への正確な情報発信が必要と考えられる。

(B) AMMSA

これらの項目は、性暴力に対する根拠のない「神話」をどのくらい受けいれているかを表すものだが、支援者を通して見た支援要請をした被害者(最小平均値 1.98)のほうが、一般の人(最小平均値 2.97)よりも「同意しない」の値に近い項目が多かった。

支援要請をした被害者にも、一般の人にも、共通して「同意しない」ほうが多かった項目は、「今日、女性に対して実際に性暴力を振るった男性は、正当に罰せられている」、「今日、強姦の後、女性は十二分な支援を受けられる」、「今日、性暴力の被害者が、女性用シェルター、治療の提供、サポートグループのような十分な支援を受けている」等の項目であった。これらは、実際に被害を受けた人も、そうでない人も、性暴力被害者に対する支援が不十分であると認識している傾向があることを示している。

また、共通して「同意する」ほうが多かつ

た項目として、「アルコールはしばしば、男性が女性を強姦するときの原因となる」、「性的接触にいたるとき、女性は男性にリードしてもらいたいと期待する」があげられる。女性にとって性的な行為は、良くも悪くも自分から発信しづらいことが考えられる。その他、「今日、強姦の多くはメディアによる性的描写が部分的に原因となっており、これが加害者の潜在的な性的衝動を駆り立てている」、「政治家が強姦について話題にするとき、多くの場合は、この話題がメディアの注意をひきやすい理由からである」といったものも共通して認識されている傾向があり、メディアが性暴力をどのように扱うかが重要視されていることが示唆される。

(4) まとめ・今後の課題

本研究は、これまで実証的資料が乏しかった犯罪被害者に関する社会的偏見に焦点を当て、探索的に調査研究をおこなったものである。犯罪被害に対する偏った考え方は、犯罪被害の暗数化、すなわち被害に遭っても支援に結びつくのが困難な要因の一つとして考えられている。支援者を通して見た支援要請をした被害者と、一般の人の回答をすることで、恋愛関係や犯罪被害に関する考え方の傾向を比較するとともに、支援要請ができるようになるためのヒントが得られると思われる。これらの結果にもとづき、「犯罪被害者に対する社会的偏見が暗数化に及ぼす影響」について総合的に検討し、暗数化の壁を越え、被害者に必要な支援が行き届くようになるための方策を提案したい。

本研究では、全体的に性暴力被害者をはじめ、被害者に対する支援が社会で十分に行き届いていないという認識が共有されていることや、メディアでどのように情報が扱われるかが重要であるという認識があることが示唆されたことから、今後は情報の中身や、発信方法について、十分な検討が必要である。

犯罪被害の暗数の問題は、まだまだ実態がわからないところも多く、実際には支援が被害者に行き渡らない要因の一つとなっている。今後さらに被害者が支援を求めやすくなる方法について検討し、提案していきたい。

5. 主な発表論文等

本研究の成果については、臨床心理学、犯罪被害研究、トラウマティックストレス関連の学会で発表および学会誌に投稿予定である。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲本 絵里 (INAMOTO ERI)

白梅学園大学・子ども学部・助教

研究者番号：60406808